

## (6) CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出抑制

温室効果ガスの排出は、発電時に発生するCO<sub>2</sub>が99%以上を占めますが、その他事業活動に伴って発生するN<sub>2</sub>Oなどの温室効果ガスについても排出抑制に努めています。

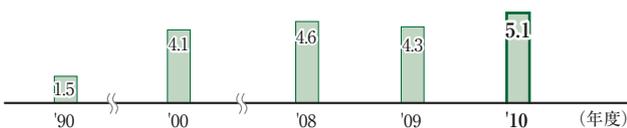
### a メタン (CH<sub>4</sub>)

火力発電所での燃料の燃焼に伴い排出されるCH<sub>4</sub>は、排ガス中の濃度が大気中の濃度以下であるため、実質的な排出はありません。

### b 一酸化二窒素 (N<sub>2</sub>O)

火力発電所での燃料の燃焼に伴い発生するN<sub>2</sub>Oは、発電所の利用率により発生量の変動しますが、高効率運用などによる火力総合熱効率の向上等に取り組むことにより、排出抑制に努めています。

火力発電所でのN<sub>2</sub>O排出量  単位：万トン-CO<sub>2</sub>\*

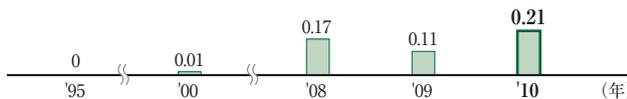


※: N<sub>2</sub>Oガス重量をN<sub>2</sub>Oの温暖化係数(310)を用いて、CO<sub>2</sub>の重量に換算。

### c ハイドロフルオロカーボン (HFC)

空調機器の冷媒等に使用されているHFCは、機器の設置・修理時の漏洩防止、回収・再利用を徹底しており、年ごとの点検・撤去日数による変動はあるものの排出量はごくわずかです。

HFC排出量  単位：万トン-CO<sub>2</sub>\*

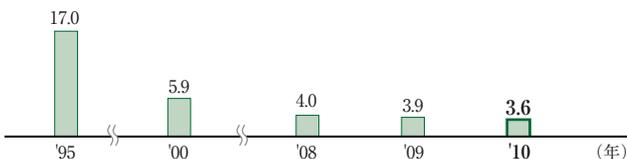


※: HFCガス重量をHFCの温暖化係数(140~11,700)を用いて、CO<sub>2</sub>の重量に換算。

### d 六フッ化硫黄 (SF<sub>6</sub>)

SF<sub>6</sub>は絶縁性に優れているため電力機器の一部に使用していますが、機器の点検・撤去にあたっては、真空型回収装置の使用徹底によりSF<sub>6</sub>ガスを極力大気中に排出しないように努めています。

SF<sub>6</sub>排出量  単位：万トン-CO<sub>2</sub>\*



※: SF<sub>6</sub>ガス重量をSF<sub>6</sub>の温暖化係数(23,900)を用いて、CO<sub>2</sub>の重量に換算。

SF<sub>6</sub>ガスの回収実績 (2010年)  単位：トン (カッコ内は、CO<sub>2</sub>換算量\*)

	取扱いガス量	回収ガス量	回収率
点検時	21.22 (51万トン)	21.05 (50万トン)	目標値98%以上 99%
撤去時	2.15 (5万トン)	2.14 (5万トン)	99%

※: SF<sub>6</sub>ガス重量をSF<sub>6</sub>の温暖化係数(23,900)を用いて、CO<sub>2</sub>の重量に換算。

### e パーフルオロカーボン (PFC)

PFCは一部の変圧器で冷媒及び絶縁体として使用されている例がありますが、当社での使用はありません。

## (7) 社有林によるCO<sub>2</sub>吸収

当社は、水力発電の安定した水源確保を目的として、阿蘇・くじゅう国立公園区域内を中心に4,448ha(ヘクタール)の社有林を維持管理しており、この社有林

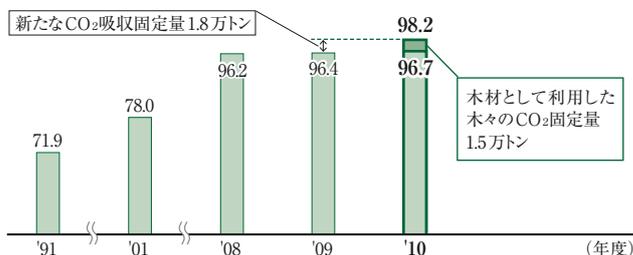


社有林(山下池周辺(大分県由布市))

により、2010年度は1.8万トンのCO<sub>2</sub>を新たに吸収固定しました。

木材として利用するために伐採された木々が固定しているCO<sub>2</sub>量1.5万トンを差し引いても、社有林全体では96.7万トンのCO<sub>2</sub>を固定しています。

社有林によるCO<sub>2</sub>吸収固定量  単位：万トン-CO<sub>2</sub>\*



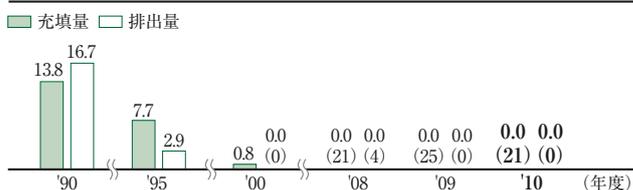
(注1) 森林調査に基づく実測値から日本国温室効果ガスインベントリ算定方法に基づき算定。  
(注2) '01年度までのCO<sub>2</sub>吸収固定量には樹齢15年以下の若木分は含まない。

## 2 オゾン層の保護

オゾン層の破壊につながるフロン類(規制対象フロン)を使用しているエアコン・冷凍空調機器、冷蔵・冷凍機器等については、その点検・撤去時のフロン回収を徹底するとともに、機器新設時や取替時には、規制対象フロン不使用機器の導入を進めています。

なお、特にオゾン層を破壊する力の強い特定フロンの排出量は、自然漏洩を除いて2000年度以降ほぼゼロとなっています。

特定フロンの充填量と排出量  単位：トン



(注1) ( )内はkg表示。  
(注2) 自然漏洩は、点検や代替フロンへの変更などで把握した年度に計上。